

通告４番目、１３番、奥田富代子議員、発言席から一問一答方式で質問願います。

奥田富代子議員。

- 奥田議員 １３番、奥田富代子です。議長の許可を得ましたので、通告に従い、一問一答方式で一般質問をさせていただきます。

子育て世代包括支援センター開設について３点、教職員の働き方改革について２点、小中学生の自転車事故について４点、お聞きいたします。

１番目、子育て世代包括支援センター開設について。

昨年６月議会において、切れ目ない子育て支援を、子育て世代包括支援センターの設置をと一般質問させていただきました。本年度は、子育て世代包括支援センター設置に向け、予算どりもされており、来年４月にオープンと聞いています。

１点目、準備状況を教えてください。

２点目、子育て世代包括支援センターの機能とセンター開設によって新たにどのようなことができるようになるのかをお聞きいたします。

次に、子育て世代包括支援センターという名称は、長寿介護課にある地域包括支援センターと似ており、市民の皆様が混乱しやすいのではと懸念されます。既に子育て世代包括支援センターを開設している橋本市はハートブリッジ、海南市はなないろ、御坊市はにっこりあ、紀美野町はこころ（９９６０）と市民の皆様が親しみやすい愛称をつけています。

３点目、市でも新たに開設される子育て世代包括支援センターに愛称をつけてはいかがでしょうか。

- 吉本議長 ただいまの１番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

- 山本生活福祉部長 奥田議員ご質問の１番目のまず１点目、子育て世代包括支援センターの準備状況についてでございます。

このセンターは、平成３１年４月に総合保健福祉センター内に設置することとしております。今年度、議員おっしゃいますように、当初予算においてセンター設置に係る予算を計上しており、現在は設置に向け準備を進めております。また、センターには、保健師、社会福祉士、助産師を配置することが必要であり、それぞれ配置に向けて、新規採用等による対応を進めているところです。

２点目につきましては、このセンターは、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を提供することが求められており、これに対応できる機能を備えることとしております。また、設置に伴う新たな事業としましては、必要に応じた妊産婦の

個別支援プランの策定、出産後2回の産婦健診の実施、産後の育児等に不安のある妊婦に、助産師や保健師等による訪問を初め、産科や助産院でのデイサービスや宿泊により母体管理や生活面の指導を行う産後ケア事業を行ってまいります。また、妊娠期から切れ目のない支援を実施することで、早期に支援の必要な子育て家庭にアプローチし、児童虐待の予防、早期発見にも努めてまいります。

3点目の愛称につきましては、地域包括支援センターに加え、現在、保健福祉センターには地域子育て支援センターもあり、名称も似ていることから、利用される方が混乱を招く可能性もあると考えます。議員ご提言のように、わかりやすく親しみやすい愛称を今後考えてまいります。岩出市では、岩出市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、子育てしやすいまちを基本目標の1つとしており、今後とも総合的に子育て支援を進めてまいりたいと考えております。

○吉本議長 再質問を許します。

奥田富代子議員。

○奥田議員 この子育て世代包括支援センターの設置により、切れ目のない子育ての支援の充実が図られるということで、大変喜ばしく思っております。

今後、この子育て世代包括支援センターの開設について、市民の皆様にはどのように周知されるのか、お聞きいたします。

○吉本議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○山本生活福祉部長 再質問にお答えをいたします。

市民への周知についてでございますが、今後、市の広報、ウェブサイト、市主催の各種イベント、乳幼児健診、窓口等での周知を考えており、センター設置に伴って、子供関係の手続場所等の変更が生じた場合は、これも混乱を来さないように努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○吉本議長 再々質問を許します。

(なし)

○吉本議長 これで、奥田富代子議員の1番目の質問を終わります。

続きまして、2番目の質問をお願いいたします。

奥田富代子議員。

○奥田議員 2番目の教職員の働き方改革について、お聞きいたします。

平成29年4月、文科省が公表した教員勤務実態調査の集計を見ると、平成18年度

に行った前回調査に比べ、教員の勤務時間が増加しており、過労死認定目安である週60時間勤務が、小学校で3割、中学校で約6割に上ります。

教師の長時間労働に依存した学校現場は限界であり、教師の業務負担の軽減が喫緊の課題と指摘されています。教育現場においては、教師の専門性を生かしながら、授業やその準備に集中できる時間、また、教師の専門性を高めるための研修の時間、また、児童生徒と向き合うための時間を確保し、効果的な教育活動ができるように、必要な取り組みをしなければなりません。文科省では、授業以外に教員が担っている事務作業等を教員にかわって代行する支援員、スクールサポートスタッフの積極的な登用を促しています。

1点目、市におけるスクールサポートスタッフの配置状況をお聞きいたします。

次に、文科省が昨年実施した調査では、全市区町村のうち74%で学校が給食費を徴収し、自治体が直接行うケースは23%にとどまりました。学校では、担任が児童生徒から現金を受け取り、事務職員や教頭に手渡すことが多く、100人に1人とされる未納の保護者には電話などで督促し、必要があれば家庭訪問する。この給食費の徴収管理が、教員の大きな負担となっています。これらの業務から解放されることで、教師が本来担うべき業務に専念できる環境整備が推進されると考えます。

2点目、岩出市の状況はどうなっているのでしょうか、お聞きいたします。

○吉本議長 ただいまの2番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

教育部長。

○湯川教育部長 奥田議員の教職員の働き方改革についてのご質問にお答えいたします。

1点目のスクールサポートスタッフの設置状況についてですが、スクールサポートスタッフは、教員の業務支援を図り、教員が児童への指導や教材研究などに注力できる体制を整備することを目的に、地域の人材を和歌山県教育委員会が、市町村教育委員会が所管する小学校に配置するスタッフのことでございます。

本年度、岩出市では、山崎小学校、山崎北小学校及び中央小学校に配置してございます。派遣期間は平成30年5月1日から平成31年3月29日までの間で、1日6時間以内の勤務となっております。

2点目の給食費の徴収管理についてですが、岩出市では、他市に先駆け、給食費の公会計化や口座振替納付などは既に実施しており、教職員の負担軽減に努めているところでございます。

○吉本議長 再質問を許します。

奥田富代子議員。

○奥田議員 スクールサポートスタッフの仕事内容について、お聞きいたします。

また、現場の先生方からはどのような声が届いているのか、教えていただきたいと思ひます。

また、現在、山崎小学校、山崎北小学校、中央小学校にスクールサポートスタッフが配置されているとのことですが、まだ配置されていない小中学校にも拡充する考えについて、お聞きいたします。

○吉本議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

教育部長。

○湯川教育部長 再質問にお答えいたします。

まず1点目、仕事の内容ですが、学習プリントなどの印刷あるいは配付の準備とか、授業の準備の補助をやっていただいたり、教育の環境整備、あと採点業務の補助、学校行事や会議などの準備、後片づけ、その他配置先の校長が必要と認める補助的な業務となっております。

それから、先生方の声ということで、効果ということですが、教員の意識改革が見られたというふうに思っております。教員の多くは、全て今まで自分自身が行わなければならないということで、その結果、事務処理などに負われ、勤務時間に影響してきたこともあると思ひます。スクールサポートスタッフによる補助によって、本来の目的である子供と向き合う時間や教材研究などの時間を確保することができるようになってきたんだと、このように思ひます。

それから、全ての学校に配置をとということでございますが、実は、今年度も全学校への配置を県の教育委員会に要望しております。結果として、3校の配置となったわけですが、我々としては、来年度に向け、全校配置いただけるよう要請してまいります。

○吉本議長 再々質問を許します。

(なし)

○吉本議長 これで、奥田富代子議員の2番目の質問を終わります。

続きまして、3番目の質問を願ひます。

奥田富代子議員。

○奥田議員 3番目の小中学生の自転車事故について、お聞きいたします。

近年、自転車事故による賠償は高額化する傾向にあります。2013年のことですが、当時、小学校5年生だった少年が乗った自転車と歩行者との衝突事故をめぐる損害

賠償訴訟があり、神戸地裁は少年の母親に9,500万円という賠償金を命じています。賠償金約9,500万円の内訳は、将来の介護費用約3,940万円、事故で得ることのできなかった逸失利益約2,190万円、けがの後遺症に対する慰謝料2,800万円となっています。加害者にとっても被害者にとっても失うものは大変大きいと言えます。

1つ目、岩出市での小中学校における安全教育について、お聞きいたします。

次に、あつてはならないことですが、万一のために自転車保険加入の啓発はされているのでしょうか。

また、加入率についてお伺いいたします。

最後に、保険料を補助する考えについては、いかがでしょうか。

○吉本議長 ただいまの3番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

教育部長。

○湯川教育部長 奥田議員の3番目、小中学生の自転車事故について、ご質問にお答えいたします。

1点目の交通安全教室についてですが、各学校では、岩出警察署や交通安全推進協議会など関係機関のご協力をいただきながら、発達段階に応じた交通安全教室を開催するなど、交通安全のルールやマナーの学習に計画的に取り組んでいるところでございます。

今年度の市政懇談会におきまして、2つの地区から中学生の自転車マナーの悪さを指摘するご意見が出されてございました。マナーの悪さというのは事故につながる可能性が高いことから、直ちに中学校に連絡して、マナーに対する意識向上を指示したところでございます。

2点目、自転車保険加入啓発、それから、3点目の加入率についてですが、毎年度初めに、教育委員会から全児童生徒の保護者向けに交通安全、とりわけ自転車保険加入を推奨する啓発プリントを配布して、啓発に努めているところでございます。

加入率につきましては、平成30年5月に実施しました自転車保険加入調査では、小学生が72.7%、対前年3.4%の増、中学生で83.7%で、対前年4.7%の増となっております。

4点目の保険料の補助についてですが、こういった保険は、あくまでも任意保険ということでございますので、補助金を交付する考えはございません。

○吉本議長 再質問を許します。

奥田富代子議員。

○奥田議員 本年5月の自転車保険加入調査では、小学生が7割強、中学生が8割強

とのことで、前年度より加入率はアップしているということです。さらに加入率向上に向けての考えをお聞きいたします。

○吉本議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

教育部長。

○湯川教育部長 再質問にお答えいたします。

先ほどお答えした、年度当初に全家庭への啓発プリントや自転車保険加入率の調査、これを実施することで自転車保険加入率向上の啓発になっているものと考えてございます。また中学生につきましては、毎日、通学で使用していることから、自転車保険への加入の推奨など、入学説明会等の機会を捉え、保護者に説明を行っているところでございます。

引き続きこういった機会を捉えて、説明をしております。

○吉本議長 再々質問を許します。

(なし)

○吉本議長 これで、奥田富代子議員の3番目の質問を終わります。

以上で、奥田富代子議員の一般質問を終わります。